

2008年3月期

通期決算 説明会資料



株式会社 シーティーエス

2008年6月
www.cts-h.co.jp

目 次

● 2008年3月期 通期決算概要	
－決算損益概要	4
－セグメント別損益概要	5
－貸借対照表概要	6
－キャッシュ・フロー概要	7
－対処すべき課題	8
● 通期セグメント別実績及び今後の事業展開	
－システム事業	10
－ハウス備品事業	11
－工事・安全用品事業	12
－測量機器事業	13
● 経営基盤に関する重要な取り組み	14
● 2009年3月期 通期業績予想・利益還元に関する方針	
－2009年3月 通期業績予想 会社業績予想	18
－利益還元に関する方針 利益還元方針と配当予想	19
● 参考資料	
－経営理念・経営基本方針	21
－貸借対照表	22
－損益計算書	24
－株主資本等変動計算書	25
－株式情報(2008年3月31日現在)	26
－利益還元方針 配当金の計算方法	27

2008年3月期 通期決算概要

- 決算損益概要
- セグメント別損益概要
- 貸借対照表概要
- キャッシュ・フロー概要
- 対処すべき課題

- ・ 各業績数値及び増減額については、百万円未満を切捨てて表示しております。
- ・ 増減率については、小数点第二位を四捨五入して表示しております。

	2007年3月期 (実績)		2008年3月期 (計画)		2008年3月期 (実績)		2007年3月期 対比		2008年3月期 計画対比	
	(百万円)	対売上 %	(百万円)	対売上 %	(百万円)	対売上 %	増減額 (百万円)	増減率 %	増減額 (百万円)	増減率 %
売上高	3,081		3,200		3,318		237	7.7	118	3.6
売上総利益	1,287	41.8	1,393	43.5	1,391	41.9	103	8.1	△1	△0.1
営業利益	373	12.1	400	12.5	395	11.9	21	5.7	△4	△1.2
経常利益	379	12.3	400	12.5	402	12.1	22	6.0	2	0.5
当期純利益	208	6.8	230	7.2	227	6.8	19	9.2	△2	△1.2
1株当たり 当期純利益(円)	13,385.35		15,469.39		15,740.15		2,354.8	17.6	2,354.8	270.76
期末従業員数(名)	108		—		114		6	5.6	—	—

特 筆 事 項

- 3期連続の増収・増益
- 2期連続の最高益更新

(単位:百万円)		2007年3月期 (実績)	2008年3月期 (計画)	2008年3月期 (実績)	2007年3月期 対比	2008年3月期 計画対比
システム事業	売上高	853	1,050	1,101	248	51
	営業利益	76	—	118	41	—
ハウス備品事業	売上高	1,083	1,000	1,037	△46	37
	営業利益	186	—	172	△13	—
工事・安全用品事業	売上高	684	690	726	41	36
	営業利益	45	—	52	7	—
測量機器事業	売上高	460	460	453	△6	△6
	営業利益	65	—	51	△14	—
合計	売上高	3,081	3,200	3,318	237	118
	営業利益	373	—	395	21	—

特 筆 事 項

- システム事業の売上高、営業利益が前期を大きく上回る
デジタルカラー複合機を中心とするシステム機器のレンタル及び販売の受注が拡大したことによるものであります。

(単位:百万円)

資産の部	2007年3月期	2008年3月期	増減額	増減率%
流動資産	1,330	1,203	△127	△9.6
固定資産	1,273	1,239	△34	△2.7
資産合計	2,604	2,443	△161	△6.2
負債・純資産の部	2007年3月期	2008年3月期	増減額	増減率%
流動負債	655	653	△2	△0.4
固定負債	118	110	△7	△6.5
負債合計	773	763	△10	△1.3
株主資本	1,825	1,679	△146	△8.0
評価・換算差額等	4	0	△4	△98.5
純資産合計	1,830	1,679	△151	△8.3
負債・純資産合計	2,604	2,443	△161	△6.2
自己資本比率(%)	70.3	68.7	△1.6	—

特 筆 事 項

- 流動資産の減少
現金及び預金の減少82百万円と売上債権の減少55百万円によるものであります。
- 株主資本の減少
当期純利益を227百万円計上した一方で、剰余金の配当129百万円と自己株式の取得244百万円を実施したことによるものであります。

(単位:百万円)	2007年3月期	2008年3月期	増減額 (前期比)
営業活動によるキャッシュ・フロー	308	332	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10	△42	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△391	△372	18
現金及び現金同等物の期末残高	513	430	△82

一年内返済予定長期借入金	—	—	—
長期借入金	—	—	—
有利子負債計	—	—	—

- **新サービスの提供**

中期経営計画(平成19年3月期～平成21年3月期)における経営方針の中心として、「継続性の高い商品・サービスを中心に、新規市場の開拓を積極的に展開し、継続的な収益基盤の拡大を目指す。」を掲げております。特にシステム事業につきましては、更なる拠点の増設や土木・建設業以外の業界への展開を視野に入れながら、事業の拡大を目指してまいります。

- **企業風土改革**

中期経営計画における経営方針のひとつとして、「社員一人ひとりが、自らの成長を常に意識し、行動し続ける企業風土を創る。」を掲げ、人事制度の整備と人材開発を最重要課題のひとつと位置づけ、取り組んでおります。今後の業容拡大に備え、優秀な人材の確保、人材のレベルアップを図るべく、人事諸制度の見直し・改善と社員研修などの人材開発に取り組んでまいります。

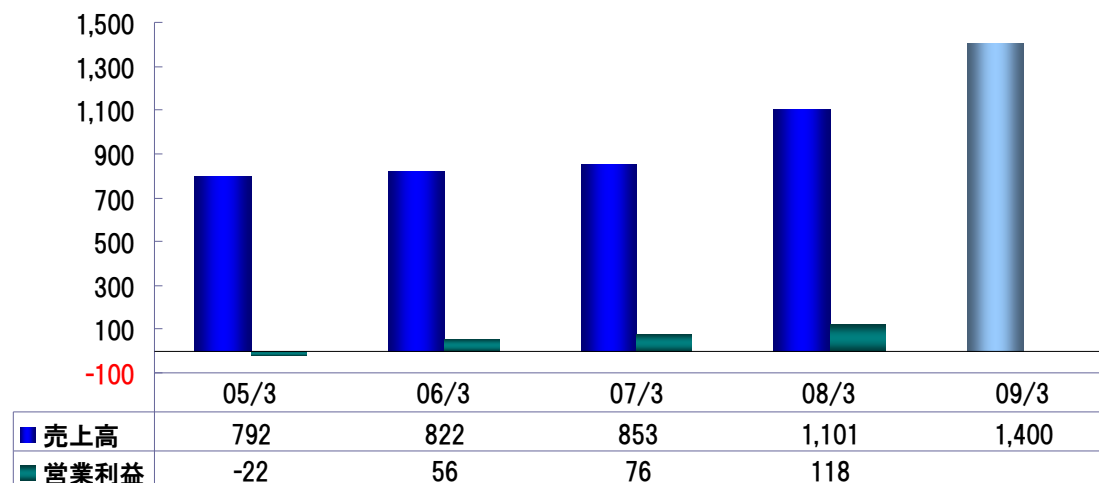
通期セグメント別実績及び今後の事業展開

- システム事業
- ハウス備品事業
- 工事・安全用品事業
- 測量機器事業

(単位:百万円)

08/3月期の実績

「ITレンタマン」ブランドにて推進しておりますデジタルカラー複合機のレンタル及び販売につきまして、長野、山梨、新潟、群馬各県の6支店のみならず、増員により人員体制の強化を実施した仙台、埼玉、福岡の3支店におきましても、受注の拡大を図れたことにより、売上高1,101百万円(前期比29.1%増)となりました。



今後の事業展開

■ 新市場への展開と営業エリアの拡大

- ・ 一般オフィスに注力した東京支店の開設
- ・ 名古屋支店の開設による仮設市場の拡大

■ 新機種の追加による商品の充実化

- ・ 上位機による新製品の投入→新しい顧客層の獲得

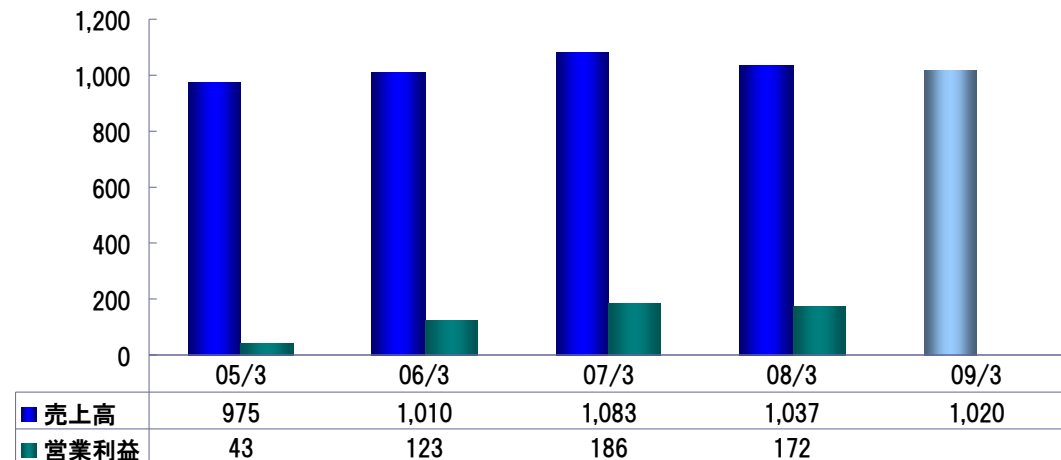

<http://www.it-rentaman.com/>


NEW
LP-M6000CTS
2008年7月末発売

(単位:百万円)

08/3月期の実績

建設現場事務所用ユニットハウスのレンタルに関しましては、お客様に快適にお使いいただくためのハウス・メンテナンスの強化など顧客満足度向上のための施策を実施したことにより、ほぼ前期並みの実績となりましたが、ユニットハウスの販売が前期比減少したことにより、当事業の売上高は1,037百万円(前期比4.3%減)となりました。



今後の事業展開

■ 内製化による差別化の推進

運搬・設置工事等の付帯サービスの直営比率向上による現場品質の向上
内装・外装の補修業務の内製化により常に良質な商品の提供

■ 複合サービスによる差別化の推進

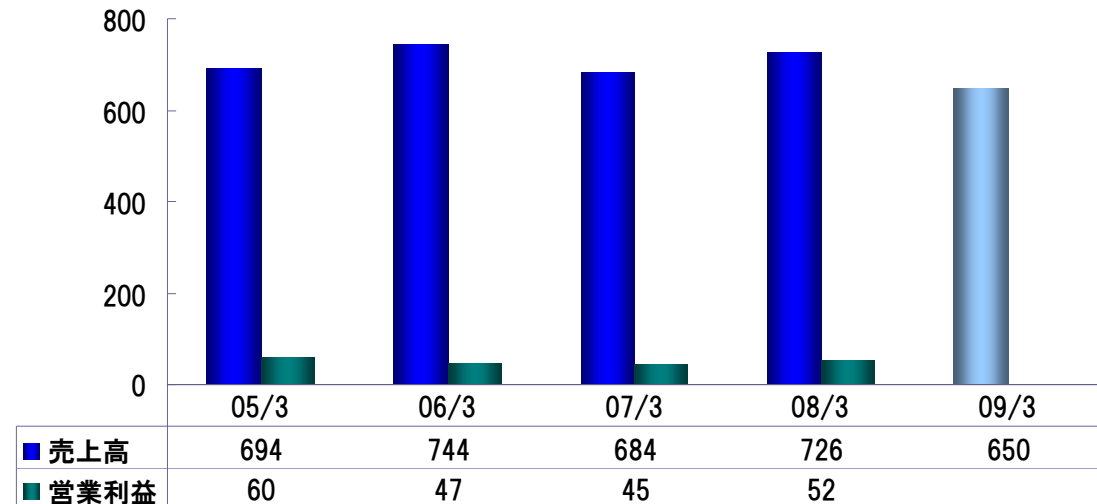
ユニットハウス(空間)、什器・備品(設備)、ネットワーク構築、保守などの情報インフラ(IT)も合わせた複合レンタルサービスの提供



(単位:百万円)

08/3月期の実績

安全用品の販売につきましては、前期を下回る実績となりましたが、環境・景観関連工事が順調に推移し、当事業の売上高は726百万円(前期比6.0%)となりました。



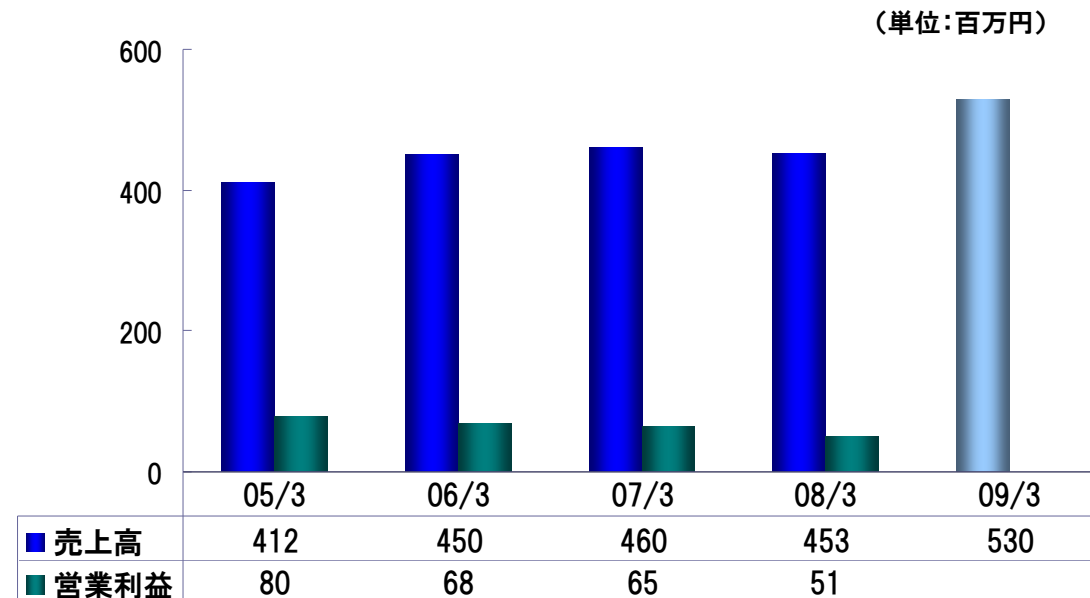
今後の事業展開

- 環境製品 観光地を中心に、長野県認定品「信州型木製製品」、間伐材関連商品、木製防護柵等のエコ商品の提案営業を強化
- 安全用品 顧客ニーズに基づく商品の提供、サービスの向上
- 工事事業 道路標示を中心に、民間企業へ新規市場開発の推進



08/3月期の実績

建設投資の減少の影響により、引き続き厳しい状況で推移いたしました。新商品の受注活動の強化や、中古測量機器マーケットサイト「ジオネットジャパン」の販売強化、社内メンテナンス体制の拡充を図りましたが、当事業の売上高は453百万円(前期比1.4%減)となりました。



事業展開

- Webサイト ジオネットジャパン (GNJ) によるエリアの拡大
 - <提供サービス>
 - ・ 中古測量機器市場の運営
 - ・ オークションの実施
 - ・ ネット通販事業
 - ・ 修理・保守事業
- 販売代理店との協業
 - ・ 付加価値の拡大
 - ・ シェア拡大

<http://www.geonetjapan.com/>



経営基盤に関する重要な取り組み

■ 人事に関する経営基本方針

「社員に対しては、創造力とチャレンジ精神を第一に、

『能力＝成果、評価＝報酬』を基本に、公平な処遇に努めます。」

■ 人事に関する中期経営方針（2006年度～2008年度）

社員一人ひとりが、自らの成長を常に意識し、行動し続ける企業風土を作る。

■ 総務部の中期経営方針（2006年度～2008年度）

次の3点を掲げ、組織、人材、システムの強化に取り組む。

1. コーポレート・ガバナンスを重視した透明性の高い経営
2. 自らを革新しながら、目標達成に邁進する優れた人材の育成
3. お互いを鍛えあう自由闊達な社風の醸成

08/3月期の取り組み結果

■ 人事制度の再構築

業容の拡大に備えた、「能力主義」「成果主義」に基づくチャレンジングな制度の構築

- ・ 社員の等級・能力基準の洗い出しと能力開発の取り組み

■ 内部統制制度の構築

2008年度からの制度導入に向け、業務の効率化を進め、財務報告の信頼性を高め、企業価値の向上を目指す。

- ・ 内部統制制度の導入準備

09/3月期の取り組み

■ 人事制度の再構築

- ・ 全体制度の見直し、再整備
- ・ 等級・能力基準の新制度の運用の整備
- ・ 能力開発制度の整備

■ 内部統制制度の運用開始

- ・ 評価と不備の是正
- ・ 業務プロセスの標準化

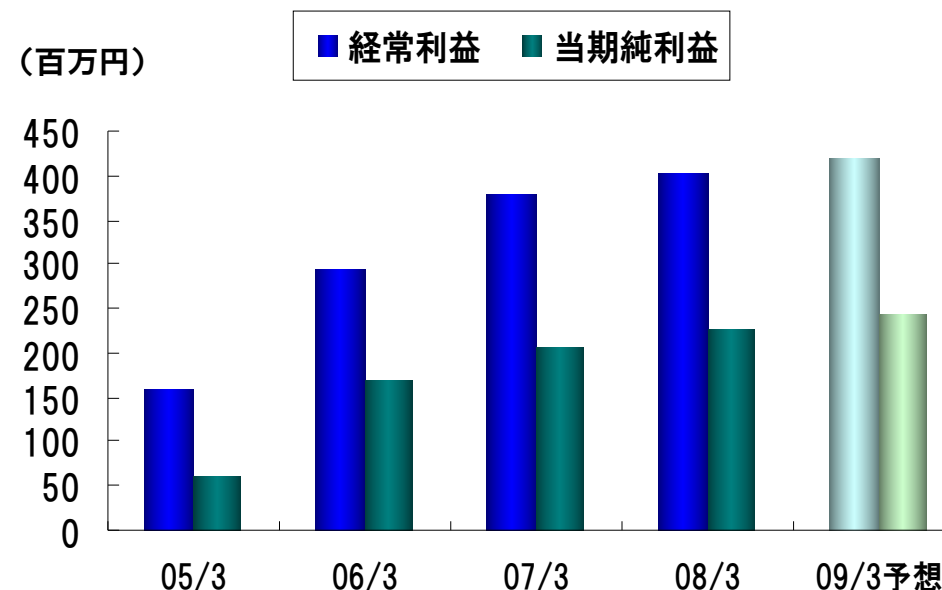
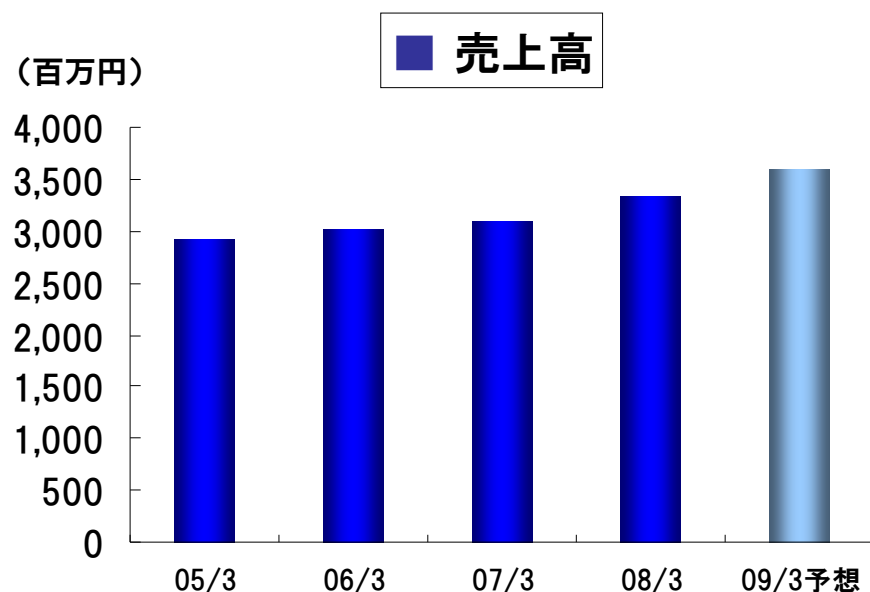
**2009年3月期 通期業績予想
利益還元に関する方針**

2009年3月期 通期業績予想 全社業績予想

18

過去最高

(単位:百万円)	05/3	06/3	07/3	08/3	09/3予想	増減額	増減率
売上高	2,876	3,029	3,081	3,318	3,600	281	8.5
経常利益	160	296	379	402	420	17	4.5
当期純利益	61	168	208	227	242	14	6.5
1株当たり年間配当金(円)	2,300	4,300	6,100	6,700	7,300	600	9.0

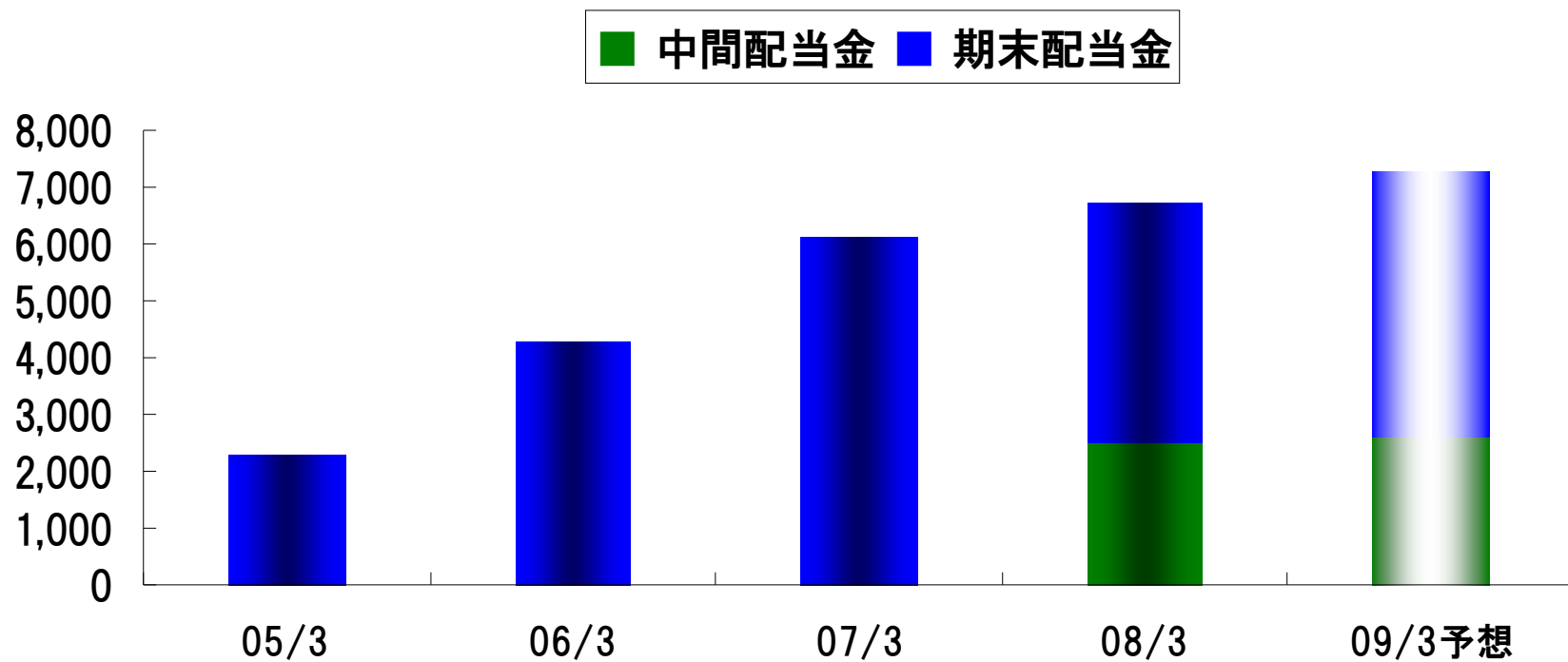


- 4期連続の増収・増益を目指す
- 売上高、経常利益共に過去最高更新を目指す

過去最高

(単位:円)	05/3	06/3	07/3	08/3	09/3予想	増減額	増減率
中間配当金	—	—	—	2,500	2,600	100	3.8
期末配当金	2,300	4,300	6,100	4,200	4,700	500	10.6
1株当たり年間配当金	2,300	4,300	6,100	6,700	7,300	600	8.2

(注)08/3より中間配当を実施しております。



● 業績に連動した利益還元を基本とする（参考資料参照）

参考資料

経営理念

「お客様のニーズを身近なサービスで提供する。」

経営基本方針

- ・ お客様に対しては、全てのサービスを『より確かに、より早く、より安く』提供することを常に追求する。
(経営理念の追求)
- ・ 社員に対しては、創造力とチャレンジ精神を第一に、『能力＝成果、評価＝報酬』を基本に公平な処遇に努める。
(人事制度)
- ・ 株主様に対しては、企業価値の創造を常に念頭に置き『業績に連動した配当』を実施する。
(積極的な事業展開・配当政策)
- ・ 地域社会に対しては、『企業は公器である』を基本に、企業活動と納税を持って貢献する。
(企業活動・納税による社会貢献)

	2007年3月期	2008年3月期
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	513,141	430,393
受取手形	204,064	187,828
売掛金	521,589	482,706
商品	31,952	35,272
半成工事	10,020	110
前払費用	4,326	16,293
繰延税金資産	8,899	20,105
未収入金	46,766	46,619
その他	3,055	4,714
貸倒引当金	△12,955	△20,301
流動資産合計	1,330,860	1,203,745
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	62,700	46,487
建物	292,530	280,895
構築物	29,212	24,852
機械及び装置	1,181	689
車両運搬具	36,824	50,430
工具器具及び備品	1,660	2,357
土地	740,361	730,861
有形固定資産合計	1,164,470	1,136,574

（単位：千円）

	2007年3月期	2008年3月期
無形固定資産		
借地権	3,000	3,000
商標権	531	584
ソフトウェア	35,399	27,755
ソフトウェア仮勘定	1,500	—
電話加入権	7,466	7,466
無形固定資産合計	47,897	38,807
投資その他の資産		
投資有価証券	28,000	19,890
出資金	110	310
従業員長期貸付金	1,338	1,135
長期前払費用	3,966	16,636
差入保証金	19,791	18,691
その他	10,478	16,015
貸倒引当金	△2,356	△8,431
投資その他の資産合計	61,327	64,248
固定資産合計	1,273,695	1,239,630
資産合計	2,604,555	2,443,375

（単位：千円）

	2007年3月期	2008年3月期
負債の部		
流動負債		
支払手形	288,254	229,817
買掛金	148,561	118,736
未払金	24,103	23,384
未払費用	53,153	45,315
未払法人税等	53,392	126,023
前受金	17,158	17,696
預り金	6,836	3,366
設備支払手形	46,672	69,466
その他	17,821	19,810
流動負債合計	655,953	653,617
固定負債		
繰延税金負債	117,723	110,209
長期未払金	300	100
固定負債合計	118,023	110,309
負債合計	773,977	763,926

	2007年3月期	2008年3月期
純資産の部		
株主資本		
資本金	425,996	425,996
資本剰余金		
資本準備金	428,829	428,829
利益剰余金		
利益準備金	23,600	23,600
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	175,721	174,456
別途積立金	108,000	108,000
繰越利益剰余金	831,850	931,157
利益剰余金計	1,139,172	1,237,214
自己株式	△168,344	△412,664
株主資本計	1,825,653	1,679,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,925	73
純資産合計	1,830,578	1,679,448
負債純資産合計	2,604,555	2,443,375

(単位:千円)

	2007年3月期	2008年3月期
売上高	3,081,498	3,318,957
商品売上高	1,331,841	1,475,696
レンタル収入	1,348,576	1,440,691
その他売上高	401,080	402,569
売上原価	1,793,505	1,927,126
商品売上原価	846,210	935,387
レンタル収入原価	636,132	680,223
その他売上原価	311,162	311,515
売上総利益	1,287,992	1,391,831
販売費及び一般管理費	913,996	996,649
貸倒引当金繰入額	8,573	27,241
役員報酬	52,700	40,950
給与手当	367,029	395,262
法定福利費	52,303	52,934
減価償却費	61,158	57,724
退職給付費用	9,425	10,198
その他	362,805	412,337
営業利益	373,996	395,181

	2007年3月期	2008年3月期
営業外収益	9,671	10,428
受取利息	104	223
受取配当金	325	395
受取地代家賃	3,617	3,962
保険金収入	2,956	3,083
その他	2,668	2,764
営業外費用	4,373	3,513
支払利息	1,870	816
コミットメントフィー	1,711	1,562
その他	792	1,134
経常利益	379,294	402,096
特別利益	992	1,317
固定資産売却益	992	1,317
特別損失	20,460	10,067
固定資産売却損	20,000	—
固定資産除却損	460	567
減損損失	—	9,500
税引前当期純利益	359,826	393,346
法人税、住民税及び事業税	116,858	181,542
法人税等調整額	34,915	△15,461
当期純利益	208,052	227,265

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
2007年3月31日残高	425,996	428,829	23,600	175,721	108,000	831,850	1,139,172
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△129,223	△129,223
当期純利益						227,265	227,265
固定資産圧縮積立金の取崩				△1,264		1,264	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△1,264	—	99,306	98,041
2008年3月31日残高	425,996	428,829	23,600	174,456	108,000	931,157	1,237,214

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2007年3月31日残高	△168,344	1,825,653	4,925	4,925	1,830,578
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△129,223			△129,223
当期純利益		227,265			227,265
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△244,320	△244,320			△244,320
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		—	△4,851	△4,851	△4,851
事業年度中の変動額合計	△244,320	△146,278	△4,851	△4,851	△151,130
2008年3月31日残高	△412,664	1,679,375	73	73	1,679,448

発行済株式の総数	16,094 株
株主数	1,149 名

大株主上位10名	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社横島	4,950	30.8
宮沢俊行	800	5.0
春原主忠	515	3.2
株式会社八十二銀行	261	1.6
佐藤友亮	227	1.4
手塚克巳	220	1.4
シーティーエス社員持株会	210	1.3
木戸心界	108	0.7
青柳芳忠	104	0.6
山下博	93	0.6
計	7,488	46.5

(注)自己株式2,495株(15.5%)については、上記から除いております。

所有株式数別状況	株主数	持株数 (株)	構成比 (%)
1株以上5株未満	825	1,559	71.8
5株以上10株未満	150	942	13.1
10株以上50株未満	154	3,004	13.4
50株以上100株未満	10	659	0.8
100株以上500株未満	6	1,130	0.5
500株以上1,000株未満	2	1,315	0.2
1,000株以上5,000株未満	2	7,445	0.2

所有者別株式分布状況	株主数	持株数 (株)	構成比 (%)
個人・その他	1,118	8,004	97.3
金融機関	6	352	0.5
その他の法人	14	5,192	1.2
外国法人等	3	12	0.3
金融商品取引業者	7	39	0.6
自己名義株式	1	2,495	0.1

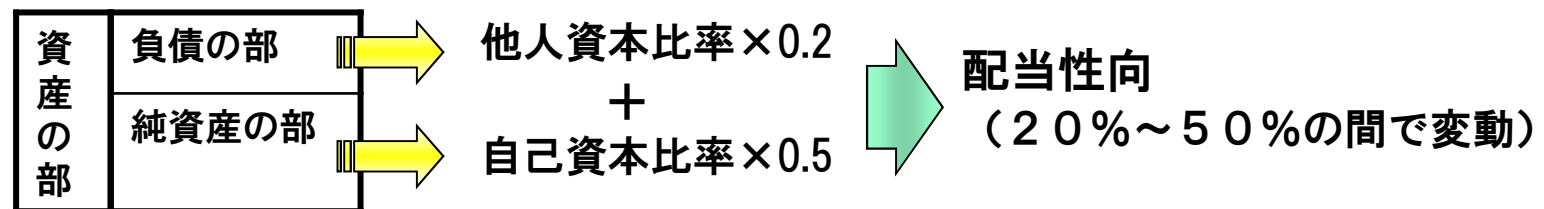
安定配当の考え方を採用せず、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮したうえで、業績に連動する利益還元を行なうことを基本方針にしております。

＜1株当たり中間配当金の計算方法＞

- ・配当金の原資は、税引き後の中間純利益とします。

- ・当社所定の計算基準により配当性向を決定します。

$$\text{配当性向} = \text{自己資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{自己資本比率}) \times 0.2$$



- ・配当金総額の計算を次の算式により行います。

$$\text{配当金総額} = \text{中間純利益} \times \text{配当性向}$$

- ・1株当たり中間配当金の計算を、次の算式により行います。

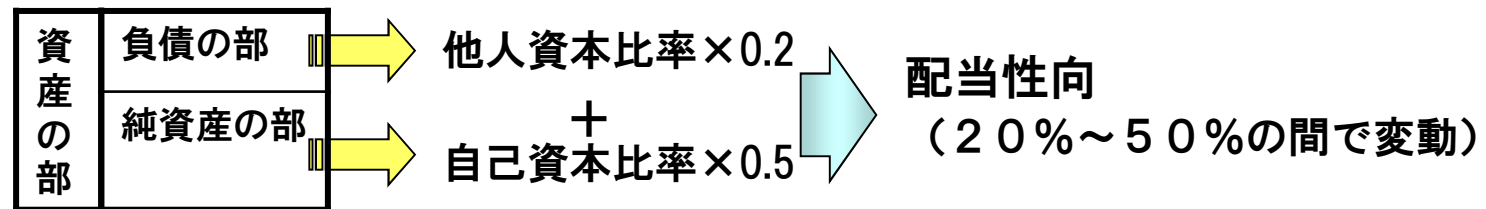
$$1 \text{株当たり中間配当金} = \text{配当金総額} \div \text{発行済株式総数(自己株式を除く。)}$$

＜1株当たり期末配当金の計算方法＞

・配当金の原資は、税引き後の当期純利益とします。

・当社所定の計算基準により配当性向を決定します。

$$\text{配当性向} = \text{自己資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{自己資本比率}) \times 0.2$$



・配当金総額の計算を次の算式により行います。

$$\text{配当金総額} = \text{当期純利益} \times \text{配当性向} - \text{中間配当金総額}$$

・1株当たり期末配当金の計算を、次の算式により行います。

$$1 \text{ 株当たり期末配当金} = \text{配当金総額} \div \text{発行済株式総数 (自己株式を除く。)}$$

＜その他＞

- ・その他配当金に関する詳細は当社内規に基づいて行われます。
- ・特別な損益等の特殊要因により税引き後の当期純利益が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し、配当額を決定します。

この資料に記載されている当社の現在の計画、戦略、見通しなどのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた判断に基づいております。経済、競合状況にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績はこれらと異なる結果となる場合があります。

投資家情報のほか、会社概要、製品情報やニュースなど、シーティーエスに関する様々な情報がご覧いただけます。

<http://www.cts-h.co.jp/>

